日本原子力学会社会・環境部会「エネルギーと原子力に関するアンケート」から 社会課題に対する関心と不安の分析

—福島第一原子力発電所事故から10年の節目で改めてふりかえる—

Analysis of concern and anxiety about social issues from the "Questionnaire on energy and nuclear power"

— Reflections on the 10th after the Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant Accident —

*桑垣 玲子¹, 土田 昭司²

¹ 電力中央研究所, ² 関西大学

本報告では、日本原子力学会が福島第一原子力発電所事故前後7年間にわたって首都圏住民と原子力学会員を対象に実施した「エネルギーと原子力に関するアンケート」から、社会課題に対する関心と不安の推移を取り上げ、専門性や年代等による共通点や差異を明らかにし、原子力と社会との関わりを探る。

Keywords: Questionnaire Survey, Fukushima-Daiichi Nuclear Power Accident, Nuclear Technology and Society, Risk Communication

1. はじめに

関心とは、一般に「物事に心をひかれ、注意を向けること」とされる。人は、自分が注意を払うべき社会課題は何か常にアンテナを張っており、リスクへの不安や認知は、情報に接触し、関心が喚起されることで顕在化し強化される。無関心や過剰反応は適切なリスク低減行動を妨げる原因ともなり、専門家には人々の適切な判断に結びつくような情報提供が求められる。だが、専門家と一般の人々との間では原子力に関する社会課題への関心や不安の程度に差があり、事故を経験したことで意識のギャップはやや増した(木村,2012)。

2. 調査対象と目的

「エネルギーと原子力に関するアンケート」調査は、経年的な意識の変化と専門家—非専門家間の認識ギャップを測定することを目的に、専門家は日本原子力学会員から無作為抽出、一般の人々は首都圏30km圏内住民を割り当て法で抽出し、年1回定期的に実施された(調査データは現在、社会・環境部会データ管理ワーキンググループにて公開)。本稿は、専門家と一般に対して同時期に実施した2008年12月～2014年1月の調査のうち、①普段から関心を持っている事柄、②普段の生活を送るうえで不安を感じる事柄について20項目の社会課題への複数選択回答を求めた設問を取り上げて、関心と不安の推移を明らかにする。

3. 結果と考察

首都圏住民は、関心や不安を持つ人の多寡に関係なく社会課題全般に関心と不安は相関が高く、他方、原子力学会員は、原子力等関連項目のみ不安と関心に相関がなく、関心は高いが不安を持つ人が少ない傾向が顕著であった。また、事故前後の経年比較や、年代での比較からは、不安を持つ人の割合が増えると関心も高まる傾向がみられ、この点は専門家にも共通していた(例えば、対象期間全てで年代が高いほど関心も不安も高かった)。以上からは、専門性により、「心をひかれる」興味と「注意を向ける」警戒とに関心の持ち方が大きく異なるため、原子力リスクについて専門家と非専門家との間でのコミュニケーションのギャップをもたらすことが示唆された。なお、年代による変化は詳細にリスク受容との関係等も検証する必要がある。

参考文献

[1] 木村浩, 福島原発事故以降, 首都圏住民と原子力学会員の原子力に対する認識ギャップはどうなったのか?, 原子力学会誌, Vol.54, No.9(2012)

[2] 原子力学会, エネルギーと原子力に関するアンケート調査結果等の概要報告 (<http://www.ponpo.jp/DMWG/index.html>)

* Reiko, Kuwagaki¹, Shoji Tsuchida²

¹ CRIEPI, ² Kansai Univ.